

邦人人質で安保前のめり

表題と写真は中日新聞 1 月 28 日「特報」である。記事のリードから— 安倍政権は集団的自衛権行使に関する昨年 7 月の閣議決定を受け、今国会での安保関連法案の成立を期している。人質事件であらわになったのは、日米同盟などによって軍事作戦に参加していなくても外からは「敵」とみなされるリスクだ。ところが、国会召集前日の首相の発言からは、人質事件に便乗し、安保法制が目指す日米同盟強化路線を突き進もうという意図が透けて見える。

人質になった湯川遥菜さんが殺害されたとみられる写真が公開された翌日の 25 日朝、安倍首相は NHK「日曜討論」に出演し、安保関連



法制について、こう発言した。「このように海外で邦人が危害に遭った時、その邦人を自衛隊が救出するため、(現在の法律では) 自衛隊が持てる能力を十分に生かすことはできない。そうした法制も含めて、今回、法整備を進める。」

軍事評論家の前田哲男氏は「閣議決定までの議論で、ペルシャ湾の機雷掃海の是非が論じられ、安倍政権はこれも可能としている。中東で、『日本軍』が、米軍と共同作戦を展開すると受け止められても不思議ではない」と語る。こうした中、今回の中東外遊があったが、元防衛官僚の柳沢協二氏は「外遊で表明した 2 億ドルの人道支援について、首相は 17 日のエジプトでの演説で、『イスラム国のもたらす脅威を食い止めるため』と理由付けした。資金援助だけで、過激派からは日本人が敵とみなされた。これが軍事の後方支援となれば、日本人は世界中でテロの標的になるだろう」と懸念する。そのリスクより、首相は日米同盟の深化を優先しているかに見える。

軍事評論家の田岡俊次氏は、人質事件と政権の安保関連法制に対する前のめり姿勢について、こう警鐘を鳴らす。「どの国も戦争になると政権の支持率は高くなる。国民が団結し、好戦的ムードが生まれる。第 1 次大戦はオーストリア皇太子夫妻の死によって 1600 万人が死んだ。人質事件を機に『やっつけろ』という世論の盛り上がり危うい」

中東での人質事件が進行中のなかで、こうした安倍政権の動きとからめた報道は、とかく萎縮しがちな傾向に抗したものと評価したい。さすが「特報」である。

(2015 年 1 月 29 日)